

2020年 1月 12日

博士学位申請論文審査報告書

大学名 早稲田大学
研究科名 スポーツ科学研究科
申請者氏名 東原 文郎
学位の種類 博士（スポーツ科学）
論文題目 日本の大学新卒就職における「体育会系神話」の成立と変容
The Origin and Transformation of the “Student-athlete Myth” in Japanese New Graduate Job Market
論文審査員 主査 早稲田大学教授 中村 好男 教育学博士（東京大学）
副査 早稲田大学教授 間野 義之 博士（スポーツ科学）（早稲田大学）
副査 早稲田大学教授 武藤 泰明 博士（スポーツ科学）（早稲田大学）

本論文の目的は、「体育会系（学生アスリート）の新卒就職は他に比して有利になる」という社会的了解（「体育会系神話」）の起源と、現代的様相を描出し、日本型雇用環境との関連を社会的に議論することで、日本の大学新卒就職市場において体育会系神話が成立する条件を解明することである。本論文は、第1～6章で構成されている。第1章「緒言」では、問題の所在と研究目的、本論文の構成が示された。学生アスリート人口の著増が認められる昨今、学校から労働への間断なき移動＝新卒一括採用を特徴とする日本の雇用慣行のなかで、インターンシップの重要性が増しており、体育会系の初期キャリア形成が困難に直面している。新聞雑誌、ウェブ媒体上の体育会系神話に関する語りにはネガティブな側面や限界を指摘する内容も含まれるようになり、明らかに動揺が見られる。しかしながら、体育会系就職に関する先行研究は、専ら人的資本理論に基づいており、現在の体育会系の多様性、および体育会系の就職を制約する社会的文脈への洞察が欠落していたことが指摘された。そこで本論文は、[I] 現在の体育会系の多様性の理解、および [II] 体育会系就職を制約する社会的文脈の理解を通じて、日本の大学新卒就職における体育会系神話成立の条件を解明することを目的とした。構成の中では遂行課題として a) 体育会系神話がいつ / なぜ / どのように発生したのか（第2章、起源）、b) 現在の体育会系就職はどのような実態にあるのか（第3章、現状1）、c) 当事者はどのような意識でいるのか（第4章、現状2）が設定され、そうした体育会系神話の成立と変容の社会的要因について、雇用慣行と高等教育、企業スポーツの社会史に照らして議論する（第5章、総合論議）、という方針が示された。

第2～4章においては、第1章で設定された研究課題それぞれについて実証的な検討が行われた。第2章「体育会系神話の起源」では、学生アスリートは就職に有利という了解が、大正から昭和初期にかけ、①大学から実業界に伝播した「体育熱」の高まりを背景とし、②「広告」と「遠隔地における離職防止」という2つの機能が明確に意識されると同時に、③「マルクス主義」「左傾」学生に対置される形で確立したことを明らかにした。主な一次史料として『実業之日本』が用いられた。（関連業績1）

第3章「体育会系就職の現在1：優良企業からの内定獲得に与えるスポーツ種目の影響」では、便宜的に東証1部上場企業を優良企業とし、優良企業からの内定獲得にスポーツ種目が与える影響を考察している。多変量解析には、二項ロジスティック回帰分析が用いられた。大学の社会的威信や入試経路、英語力といった他に内定獲得率と関連が想定される変数を統制した上で、男性は屋外チームスポーツ（アメフト、ラグビー、野球、サッカー等）、女性は社会的出自に恵まれた層で実施率が高くなる個人スポーツ（ゴルフ、硬式テニス、スケート等）がそれぞれ内定獲得率を高める効果を持つことが明らかとなった。（関連業績2）

第4章「体育会系就職の現在2：学生アスリートにおける学業と競技の両立意識の実態とその背景」では、学生アスリートの両立意識は、所属大学の威信等、入学前に決まる属性による影響は小さく、入学後の学業・競技への取り組み、そして就職活動時に学生アスリートであったことで得られる恩恵への期待によって多様な形を取ることが明らかにされた。（関連業績3）

第5章「総合論議：体育会系神話成立の条件」では、第2～4章の研究知見を俯瞰すると共に、体育会系神話の成立する条件について議論された。現代の大学新卒就職市場における体育会系の優位は当事者の「両立意識（心理）」に必ずしもよらず、「威信の高い大学」「伝統的チームスポーツ」「男性」といったオーセンティックな属性的条件による。現代になってこれらの条件が浮上しているように見える背景には、企業メンバーシップ型の日本型雇用慣行があるものと仮説された。近代化以降80年代まで、労働市場からは常に理想的な人材として評価されてきた体育会系には、そもそも大学威信やスポーツ種別、性によるサブカテゴリは存在しなかった。ところが、90年代、特にバブル経済崩壊以降に体育会系神話の前提を構成する諸条件にドラスティックな変化が生じた。その諸条件の変化とは、高卒就職率の低下と大学進学率の上昇（若年者の非正規雇用化と高等教育の量的拡大）が同時に進行したこと、大企業が業績悪化に伴ってスポーツを外部的化したこと（休廃部の増加、プロ化や地域クラブ化の進行）、そして外部化されたアスリートの一部が大学スポーツへ流入したこと（学生アスリート人口の増加）、等である。さらに2000年代以降の18歳人口の減少によって私学の4割が定員割れを来すようになると、学納金と定員充足率と連動する補助金を主たる収入源とする大学は、推薦入試によってそれまでであれば大学に入らなかった学業レベルにある生徒をスポーツの成果によって入学させるようになった。その結果、学生アスリート人口は著しく増加し、体育会系は優良企業から求められるエリート層と、期待したほど企業から求められず、むしろ

ろ就活支援が必要となるノンエリート層へと分化した。こうして現代の体育会系神話には、エリートであることを象徴するサブカテゴリ「威信の高い大学」「伝統的チームスポーツ」「男性」が成立の条件として浮上したものと考えられた。

第6章「結語：体育会系神話のゆくえ」では、学術上の意義と限界、そして、今後の体育会系と大学スポーツのあり方について論じられた。60年代学生紛争期における体育会系の役割や、国際比較の中での日本の特殊性など、本論文で扱われなかった重要課題が示され、今後の研究方針が示された。また、申請者が企画コーディネートした第27回日本スポーツ産業学会シンポジウム「大学スポーツのオルタナティブを考える」より、大学や統括団体への経済的制度的依存度が高まりすぎると学生アスリートやクラブの健全性が損なわれるとの懸念が表明され、大学スポーツや学生アスリートはそうした制度・組織からの自立 / 自律を目指すべきではないか、との提案がなされた。

本論文は、歴史的手法、統計的手法を駆使し、学生アスリートの新卒就職事象を時系列的かつ立体的に描き出しながら体育会系神話が有効となる条件を解明している点で、社会科学的成果として高く評価できる。申請者は、学生アスリートの就職問題にいち早く取り組み、下記関連業績以外にも複数の学術的成果をあげてきた。本論文においては、先行研究が残した課題を2点（体育会系の多様な実態の理解；体育会系就職を制約する前提の理解）に集約し、これまでの成果と併せて体育会系神話の全体像とダイナミズムを描き出した。現在でも一般的に語られる体育会系神話が、大正末期から昭和初期にかけて、成長著しい近代企業にとっての望ましい人材像として確立したこと、戦後から80年代までは大企業-優良大学間の安定的かつ継続的な需給関係の中で維持されたこと、90年代以降の社会変容により体育会系の大衆化が始まり、大企業の就職が叶わないノンエリート体育会系が発現したこと、2000年代以降は体育会系が有利となる条件として高威信大学・伝統的チームスポーツ・男性という条件が浮上していること、それらの条件が、戦後を通じて不変を貫く大企業型の雇用慣行とその周辺で翻弄される高等教育界や企業スポーツ界の状況に制約されていたことなど、本研究で提出された議論には高い独創性が認められる。また同時に、大学スポーツの発展や学生アスリート支援に不可欠の情報を提供しており、実践的な貢献も期待できる。

なお、本論文に関連する申請者の研究内容は紹介教員の指導を踏まえてなされたものである。本論文は、特に大学スポーツ政策および学生アスリート支援に関連するスポーツ科学分野の発展に寄与するものであり、博士（スポーツ科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

【関連業績】

1. 束原文郎 (2011) 〈体育会系〉就職の起源 ―企業が求めた有用な身体：『実業之日本』の記述を手掛かりとして―。スポーツ産業学研究, 21(2), 149-168. [第2章]
2. 束原文郎, 原田俊一郎, 舟橋弘晃, 吉田智彦, アーロンミラー (2017) 2010年代半ばの〈体育会系〉就職: スポーツ種目と東証一部上場企業からの内定獲得の関係に関する調査研究。スポーツ科学研究, 14, 13-28. [第3章]
3. 束原文郎, 横田匡俊, 舟橋弘晃, 澤井和彦, 長倉富貴, 石川勝彦, 中村祐介, 村島夏美 (2019) 学生アスリートにおける学業と競技の両立意識の実態とその背景。スポーツ産業学研究, 29 (4), pp.281-291. [第4章]

以上